議第 49 号

下呂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

下呂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり定める。

令和 4 年 3 月 25 日提出

下呂市長 山 内 登

提 案 理 由

国の人事院規則の一部改正に準じ、非常勤職員（会計年度任用職員等）の育児休業及び介護休業等の取得要件を緩和等するため、当該条例の一部を改正するもの。

下呂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

下呂市職員の育児休業等に関する条例（平成16年下呂市条例第36号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） 次のいずれかに該当する非常勤職員 以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p style="padding-left: 2em;">（ア） その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（以下「1歳6か月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあつては、更新後のもの）が満了すること及び引き続き任命権者を同じくする職 <u>（以下「特定職」という。）に採用されないことが明らかでない非常勤職員</u></p> <p style="padding-left: 2em;">（イ） （略）</p> <p>イ・ウ （略）</p> <p style="text-align: center;">（部分休業をすることができない職員）</p> <p>第18条 育児休業法第19条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p>	<p style="text-align: center;">（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>（4） 次のいずれかに該当する非常勤職員 以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p style="padding-left: 2em;">（ア） <u>任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員</u></p> <p style="padding-left: 2em;">（イ） その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（以下「1歳6か月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあつては、更新後のもの）が満了すること及び<u>特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員</u></p> <p style="padding-left: 2em;">（ウ） （略）</p> <p>イ・ウ （略）</p> <p style="text-align: center;">（部分休業をすることができない職員）</p> <p>第18条 育児休業法第19条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p>

改正後	改正前
<p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して市の規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）</u></p> <p>(部分休業の承認の取消事由)</p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）</u></p> <p>ア <u>特定職に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員</u></p> <p>イ <u>勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して市の規則で定める非常勤職員</u></p> <p>(部分休業の承認の取消事由)</p>
<p>第21条 (略)</p>	<p>第21条 (略)</p>
<p><u>(妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等)</u></p>	
<p>第22条 <u>任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。</u></p>	
<p>2 <u>任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。</u></p>	

改正後	改正前
<p><u>(勤務環境の整備に関する措置)</u></p> <p><u>第23条</u> 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>職員に対する育児休業に係る研修の実施</u></p> <p>(2) <u>育児休業に関する相談体制の整備</u></p> <p>(3) <u>その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置</u></p> <p>(委任)</p> <p><u>第24条</u> (略)</p>	<p>(委任)</p> <p><u>第22条</u> (略)</p>

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

【参考資料】

下呂市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
要綱

1. 改正理由

国の人事院規則の一部改正に準じ、非常勤職員（会計年度任用職員等）の育児休業・介護休業等の取得要件の緩和等について、当該条例の一部を改正するものです。

2. 概要

(1) 非常勤職員（会計年度任用職員等）の育児休業、介護休暇、部分休業及び介護時間の取得要件のうち「引き続き在職した期間が1年以上」を削除し、子の看護休暇及び短期介護休暇の「6月以上継続勤務」を「6月以上の任期又は6月以上継続勤務」に改めます。

（第2条、第18条関係）

(2) 育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置等を規定します。

（第22条、第23条関係）

(3) この条例は、令和4年4月1日から施行します。

（附則関係）